

中期経営計画の最終年度として、 重点戦略を着実に進めてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2009年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、糖質科学に研究開発の焦点を絞り、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。その最終ステップとして、2016年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、2019年3月期はその最終年度として、各重点戦略の仕上げに取り組んでいます。

当上半期においては、重点戦略の要である腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアの国内における販売を開始いたしました。現在、販売提携先とともに、適正使用の推進や安全性確保に留意しながら、

糖質科学で未来を創る

生化学工業は、糖質科学に研究開発の焦点を合わせ、
独創的な医薬品の創製を通じて、
世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献しています。

糖質科学とは

糖鎖や複合糖質を研究する科学分野です。近年、多くの病気と糖鎖との関係について解明が進んでいます。糖質科学の研究が進むことで、新しい治療法や診断法の開発につながることが期待されています。

代表取締役社長

水谷 建



段階的な普及に努めております。また、米国における腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の第3相臨床試験の追加試験を実施しており、早期の承認取得に向けて引き続き注力していきます。さらに、2018年5月には、癒着防止材SI-449のパイロット試験を開始するなど、新製品開発が着実に進展しています。

国内医薬品の市場環境は、2018年4月からの薬価制度改革により厳しさを増していますが、今後も各重点戦略のほか、収益構造の改善を推進し、さらなる成長に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

糖質科学を
専門分野とする
研究開発型製薬企業

研究開発・製造に
特化した
ビジネスモデルを展開

グリコサミノグリカン
(GAG*)に関する
最先端の技術力

※GAG:複合糖質の構成成分の1つ。

連結業績概況

中間ハイライト

当中間期：2018年4月1日～2018年9月30日
前年同期：2017年4月1日～2017年9月30日

(百万円)

科目	当中間期	前年同期	増減率
売上高①	14,256	15,495	-8.0%
営業利益②	963	2,218	-56.6%
経常利益③	2,475	4,794	-48.4%
四半期純利益	1,912	3,550	-46.1%
研究開発費	3,287	3,205	+2.6%

■業績の概況

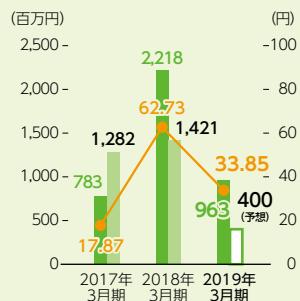
- 売上高**：LAL事業が国内及び海外ともに伸長した一方で、医薬品事業が国内薬価引き下げの影響を受け大幅に減少したことから、減収となりました。
- 営業利益**：販売費及び一般管理費が前年同期並みとなりましたが、減収に加えて、薬価引き下げに伴う原価率上昇などがあり、減益となりました。
- 経常利益**：投資有価証券売却益が増加した一方で、受取ロイヤリティが減少したことなどにより、減益となりました。

売上高/海外売上高比率



売上高：■ 中間期 □ 通期
海外売上高比率：● 中間期

営業利益/1株当たり純利益



営業利益：■ 中間期 □ 通期
1株当たり純利益：● 中間期

■事業部門別概況

〈医薬品事業〉

国内医薬品 売上高69億7千4百万円(前年同期比17.5%減)

関節機能改善剤アルツは、2018年4月からの薬価引き下げの影響を受け、売上は大幅に減少しました。

眼科手術補助剤オベガン類は、シェルガンの伸びにより、薬価引き下げの影響をカバーして、売上は前年同期並みとなりました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアは、販売提携先の科研製薬株式会社から2018年8月1日より販売を開始しました。販売初年度であることから、売上は少額となりました。

海外医薬品 売上高34億2千9百万円(前年同期比4.4%減)

米国の市場環境が厳しさを増すなか、単回投与のジェル・ワンの売上が緩やかに増加した一方で、5回投与のスパルツFXの売上は大幅に減少しました。

中国向けアルツは、現地販売が増加基調にあり、売上が増加しました。

医薬品原体 売上高5億3千5百万円(前年同期比3.1%増)

ヒアルロン酸の売上は減少しましたが、コンドロイチン硫酸の海外売上が増加しました。

〈LAL事業〉

売上高33億1千7百万円(前年同期比13.0%増)

エンドトキシン測定用試薬等の国内及び海外販売がともに好調に推移し、増収となりました。

通期の業績見通し

当中間期において、2018年5月11日に公表しました通期の予想利益に達していますが、主に研究開発費が第3四半期以降に集中することなどを踏まえ、通期の業績見通しの変更はありません。

(百万円)

科目	2019年3月期 業績見通し	増減率(前期比)
売上高	28,100	-6.9%
営業利益	400	-71.9%
経常利益	2,250	-57.8%
当期純利益	1,700	-56.7%
研究開発費	7,050	-16.2%

※為替レート：対米ドル105円を前提としています。

研究開発活動

生化学工業は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、新製品の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

開発パイプラインリスト

〈医薬品〉

開発コード・物質名	適応症	開発地域	第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請
SI-6603 コンドリアーゼ	腰椎椎間板ヘルニア	米国			●	
SI-613 ジクロフェナク結合ヒアルロン酸	変形性関節症 変形性膝関節症	日本 米国		●	●	
SI-613-ETP ジクロフェナク結合ヒアルロン酸	腱・靭帯付着部症	日本		● 後期第Ⅱ相		
SI-614 修飾ヒアルロン酸	ドライアイ	米国			● 第Ⅱ／Ⅲ相	

〈医療機器〉

開発コード・物質名	品名	開発地域	パイロット試験	ピボタル試験	申請
SI-449 コンドロイチン硫酸架橋体	癒着防止材	日本	●		

トピックス

腰椎椎間板ヘルニア治療剤「ヘルニコア」の販売を開始



ヘルニコア® 椎間板注用1.25単位

2018年3月23日に国内の製造販売承認を取得した腰椎椎間板ヘルニア治療剤「ヘルニコア 椎間板注用1.25単位」^{※1}の販売を、同年8月1日より科研製薬株式会社を通じて開始しました。

腰椎椎間板ヘルニアは、椎間板の中心部分にある髄核や外側の線維輪の一部が突出することで脊椎周辺の神経を圧迫し、痛みやしびれを引き起こす疾患です。ヘルニコアの有効成分である酵素「コンドリアーゼ」は、髄核の主な構成成分であるグリコサミノグリカン^{※2}を分解し、飛び出していた髄核を縮小させて、症状を改善する効果が期待されます。全身麻酔の必要もなく、手術療法と比較して患者の方々への身体的侵襲が小さいという特徴を有しており、ヘルニア治療の新たな選択肢として、患者の方々の生活の質の向上に貢献できると考えています。

ヘルニコアは国内初の椎間板内酵素注入療法に用いる薬剤であることから、使用にあたっては医師要件等が設定されています。現在、科研製薬株式会社とともに、適正使用の推進や安全性確保に留意しながら、段階的な普及に努めています。なお、販売開始後半年から1年を目安に、市販後の安全性情報等を精査し、関連学会と連携して当局と合意の上で、医師要件等を見直してまいります。

※1 本剤の効能・効果は「保存療法で十分な改善が得られない後縦靭帯下脱出型の腰椎椎間板ヘルニア」です。

※2 複合糖質の構成成分の1つ。コンドロイチン硫酸やヒアルロン酸等。

会社概要 (2018年9月30日現在)

社名	生化学工業株式会社
創立	1947年6月2日
資本金	38億4,040万円
従業員数	746名(連結ベース)
事業所	中央研究所/CMC研究所/久里浜工場/高萩工場
主な子会社	ASSOCIATES OF CAPE COD, INC. (アソシエーツ オブ ケープ コッド インク)

配当に関する基本方針

中長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な配当を目指し、1株当たり年間26円を継続する方針です。

1株当たりの配当金

	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり年間配当金	26.0円	26.0円(予想)
【内訳】	中間配当金	13.0円
	期末配当金	13.0円(予想)
配当性向	37.5%	86.4%

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	234,000,000株
発行済株式の総数	56,814,093株
株主数	10,321名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 新業株式会社	7,843	13.9
2 株式会社開生社	7,293	12.9
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,919	5.2
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,041	3.6
5 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,973	3.5
6 株式会社三菱UFJ銀行	1,536	2.7
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,256	2.2
8 科研製薬株式会社	1,207	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST 9 COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,071	1.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 10 (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	972	1.7

※持株比率は自己株式(410千株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

6月

■ 配当金受領株主確定日

3月31日(なお、中間配当を行う
場合の確定日は9月30日)

■ 基準日

定時株主総会については、3月31日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告する一定の日

■ 株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

《株式事務に関するお問い合わせ》

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL:0120-232-711(フリーダイヤル)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ホームページアドレス

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

《住所変更等のお手続》

株主さまのお取引の証券会社

ただし、特別口座に登録された株式に関するお手続は

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(左記)で受け付けます。

《未払配当金受領のお手続》

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

■ 公告方法

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://ir.seikagaku.co.jp/ja/kk.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告します。



生化学工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6-1

丸の内センタービルディング

TEL: 03-5220-8950

<http://www.seikagaku.co.jp/>



本冊子は、FSC® 認証紙を使用し、「Non-VOC」の大豆油を主体とした植物油系インキを使い、印刷しています。